



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 東洋電機株式会社 上場取引所 名
コード番号 6655 URL <https://www.toyo-elec.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）松尾 昇光
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営管理本部長 （氏名）佐分 隆之 （TEL） 0568-31-4191
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	3,755	△16.3	27	△54.6	83	△19.8	53	△49.2
2025年3月期中間期	4,487	6.6	59	△61.1	104	△50.8	105	△55.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 41百万円（△75.5%） 2025年3月期中間期 170百万円（△52.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	12.77	—
2025年3月期中間期	25.25	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	10,518	6,362	59.4
2025年3月期	10,814	6,345	57.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 6,245百万円 2025年3月期 6,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2026年3月期	—	10.00			
2026年3月期（予想）			—	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年3月期における期末配当金には、創業80周年記念配当が2円含まれております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,250	△1.0	321	10.0	338	△2.9	235	△16.6	55.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	4,694,475株	2025年3月期	4,694,475株
2026年3月期中間期	453,753株	2025年3月期	488,843株
2026年3月期中間期	4,217,392株	2025年3月期中間期	4,193,982株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善やインバウンド需要の増加、省力化・情報化への設備投資需要などを背景に緩やかな回復傾向が継続する一方で、物価上昇の長期化による個人消費の低迷や各国の通商政策の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

そのような状況下ではありますが、当社グループの主な関連業界である電気機器業界におきましては、カーボンニュートラルの実現や省力化などの課題解決を目的とした設備投資が堅調に推移しております。

当社グループはMAツールを活用した営業活動の効率化や、DX推進による業務改善を進めております。また次世代に繋がる技術開発や、ベテラン社員が保有する技術の継承を目的とした「技術継承の見える化」を推進し、サステナビリティに対する意識を高め、持続可能な社会の実現に貢献しております。加えて、社内横断で新製品・新サービスのアイデア募集を行い、社員が社会の変化に対応しながら自由に発想できる環境づくりにも注力しております。

しかしながら、当中間連結会計期間の経営成績につきましては前年同中間期に比べ、国内制御装置関連事業および海外制御装置関連事業は減収し、樹脂関連事業は増収となりました。当社グループ全体の利益面では、原材料が高騰する中でも原価の抑制に努めたことで売上原価率は減少しましたが、販管費率の上昇、売上高減少の影響を補うことができず、減益となりました。

以上の結果、売上高は3,755百万円（前年同中間期比16.3%減）、営業利益は27百万円（前年同中間期比54.6%減）、経常利益は83百万円（前年同中間期比19.8%減）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、53百万円（前年同中間期比49.2%減）となりました。

なお為替レートは、中国人民元が20.11円（前年同中間期は22.13円）、タイバーツが4.44円（前年同中間期は4.37円）と、前年同中間期に比べ、中国人民元に対し2.02円高、タイバーツに対し0.07円安で推移いたしました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

① 国内制御装置関連事業（当社、アドヴァンコーティング株式会社）

エンジニアリング部門につきましては、大型案件の売上高が減少したことによって、当部門の売上高は969百万円（前年同中間期比20.6%減）となりました。

機器部門につきましては、受託研究開発案件の受注減少により、当部門の売上高は990百万円（前年同中間期比4.5%減）となりました。

変圧器部門につきましては、データセンター向けや再生可能エネルギー関連の設備投資は堅調ではありますが、価格競争や市場ニーズの変化などにより、当部門の売上高は1,190百万円（前年同中間期比13.7%減）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は3,150百万円（前年同中間期比13.4%減）となり、セグメント利益は104百万円（前年同中間期比28.7%減）となりました。

② 海外制御装置関連事業（南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co., Ltd.）

海外制御装置関連事業につきましては、タイ国内での売上高は増加したものの、中国経済の低迷に影響を受けたことで海外制御装置関連事業の売上高を大幅に押し下げることとなり、売上高は213百万円（前年同中間期比58.9%減）となり、セグメント損失は20百万円（前年同中間期はセグメント損失39百万円）となりました。

③ 樹脂関連事業（東洋樹脂株式会社）

樹脂関連事業につきましては、事務機器、産業機器関連向け製品の受注が好調であることから、売上高は391百万円（前年同中間期比18.6%増）となり、セグメント利益は9百万円（前年同中間期比48.1%増）となりました。

(セグメント別売上高：参考値)

(単位：百万円未満切捨)

区分	2025年3月期 中間期		2026年3月期 中間期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	百万円 3,637	% 81.0	百万円 3,150	% 83.9	百万円 △486	% △13.4
エンジニアリング部門	1,221	27.2	969	25.8	△252	△20.6
機器部門	1,036	23.1	990	26.4	△46	△4.5
変圧器部門	1,379	30.7	1,190	31.7	△188	△13.7
海外制御装置関連事業	519	11.6	213	5.7	△305	△58.9
樹脂関連事業	329	7.4	391	10.4	61	18.6
合計	4,487	100.0	3,755	100.0	△731	△16.3

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ295百万円減少し、10,518百万円となりました。

流動資産は、386百万円減少の7,124百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少433百万円、電子記録債権の減少288百万円、現金及び預金の増加266百万円、棚卸資産の増加57百万円などによるものであります。

固定資産は、90百万円増加の3,394百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加85百万円などによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ312百万円減少し、4,156百万円となりました。

流動負債は、224百万円減少の2,657百万円となりました。これは主に、電子記録債務の減少77百万円、賞与引当金の減少74百万円、その他に含まれる未払消費税等の減少75百万円などによるものであります。

固定負債は、87百万円減少の1,499百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少111百万円などによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、6,362百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の業績予想につきましては、2025年5月12日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,455,769	2,722,284
受取手形、売掛金及び契約資産	2,321,277	1,888,205
電子記録債権	1,255,942	967,562
商品及び製品	255,873	248,933
仕掛品	554,615	637,541
原材料及び貯蔵品	621,808	603,038
その他	45,622	57,144
貸倒引当金	△351	△351
流動資産合計	7,510,558	7,124,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	702,312	682,628
土地	1,172,497	1,168,765
建設仮勘定	14,520	—
その他（純額）	329,974	398,212
有形固定資産合計	2,219,304	2,249,606
無形固定資産		
土地使用権	204,763	187,957
その他	63,974	59,123
無形固定資産合計	268,737	247,081
投資その他の資産		
投資有価証券	486,070	571,928
退職給付に係る資産	111,032	102,603
繰延税金資産	13,575	3,739
その他	205,785	219,854
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	816,163	897,826
固定資産合計	3,304,206	3,394,514
資産合計	10,814,765	10,518,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,590	468,491
電子記録債務	422,809	345,104
短期借入金	1,345,756	1,335,836
未払法人税等	36,559	12,876
賞与引当金	201,623	127,410
製品補償引当金	7,797	4,536
その他	408,815	363,173
流動負債合計	2,881,951	2,657,428
固定負債		
長期借入金	734,535	623,237
長期末払金	109,141	97,314
役員退職慰労引当金	8,554	9,072
繰延税金負債	—	49,674
退職給付に係る負債	508,001	506,180
その他	227,036	213,913
固定負債合計	1,587,268	1,499,391
負債合計	4,469,220	4,156,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	879,377	882,881
利益剰余金	4,052,920	4,056,295
自己株式	△303,144	△281,384
株主資本合計	5,666,238	5,694,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,139	233,841
為替換算調整勘定	368,314	316,286
その他の包括利益累計額合計	543,454	550,127
非支配株主持分	135,852	117,047
純資産合計	6,345,544	6,362,053
負債純資産合計	10,814,765	10,518,873

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,487,143	3,755,892
売上原価	3,348,168	2,686,601
売上総利益	1,138,974	1,069,291
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	78,292	75,596
給料手当及び賞与	297,707	313,737
賞与引当金繰入額	63,450	48,990
退職給付費用	18,829	18,982
役員退職慰労引当金繰入額	398	518
福利厚生費	101,396	102,384
旅費及び交通費	33,992	34,403
減価償却費	17,718	18,824
賃借料	29,866	27,630
技術研究費	79,530	60,837
その他	358,005	340,258
販売費及び一般管理費合計	1,079,188	1,042,163
営業利益	59,785	27,127
営業外収益		
受取利息	549	2,273
受取配当金	48,073	49,429
受取賃貸料	3,931	3,751
雑収入	12,235	20,071
営業外収益合計	64,790	75,526
営業外費用		
支払利息	9,135	13,411
為替差損	5,398	—
不動産賃貸原価	5,853	5,661
雑損失	—	2
営業外費用合計	20,387	19,075
経常利益	104,188	83,578
特別利益		
固定資産売却益	489	779
特別利益合計	489	779
特別損失		
固定資産除却損	554	978
特別損失合計	554	978
税金等調整前中間純利益	104,124	83,379
法人税、住民税及び事業税	17,340	7,154
法人税等調整額	△11,773	32,653
法人税等合計	5,566	39,807
中間純利益	98,558	43,571
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△7,354	△10,271
親会社株主に帰属する中間純利益	105,912	53,842

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	98,558	43,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,057	58,701
為替換算調整勘定	103,926	△60,561
その他の包括利益合計	71,869	△1,860
中間包括利益	170,427	41,711
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	163,936	60,516
非支配株主に係る中間包括利益	6,490	△18,805

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

2025年11月10日

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(参考資料)

東洋電機株式会社

1. 経営成績

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善やインバウンド需要の増加、省力化・情報化への設備投資需要などを背景に緩やかな回復傾向が継続する一方で、物価上昇の長期化による個人消費の低迷や各国の通商政策の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

そのような状況下ではありますが、当社グループの主な関連業界である電気機器業界におきましては、カーボンニュートラルの実現や省力化などの課題解決を目的とした設備投資が堅調に推移しております。

しかしながら、当中間連結会計期間の経営成績につきましては前年同中間期に比べ、国内制御装置関連事業および海外制御装置関連事業は減収し、樹脂関連事業は増収となりました。当社グループ全体の利益面では、原材料が高騰する中でも原価の抑制に努めたことで売上原価率は減少しましたが、販管費率の上昇、売上高減少の影響を補うことができず、減益となりました。

以上の結果、売上高は3,755百万円(前年同中間期比16.3%減)、営業利益は27百万円(前年同中間期比54.6%減)、経常利益は83百万円(前年同中間期比19.8%減)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、53百万円(前年同中間期比49.2%減)となりました。

なお為替レートは、中国人民元が20.11円(前年同中間期は22.13円)、タイバーツが4.44円(前年同中間期は4.37円)と、前年同中間期に比べ、中国人民元に対し2.02円高、タイバーツに対し0.07円安で推移いたしました。

① 連結

(単位：百万円未満切捨、%)

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	3,461	4,210	4,487	3,755	△731	△16.3
営業利益又は営業損失 (△)	△167	153	59	27	△32	△54.6
経常利益又は経常損失 (△)	△112	211	104	83	△20	△19.8
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△374	239	105	53	△52	△49.2

② 個別

(単位：百万円未満切捨、%)

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	2,652	3,336	3,663	3,120	△542	△14.8
営業利益又は営業損失 (△)	△126	133	94	46	△47	△50.6
経常利益	5	202	170	114	△55	△32.7
中間純利益又は中間期純損失(△)	△244	235	326	79	△246	△75.5

③ セグメント別売上高

(単位：百万円未満切捨)

	2024年9月期		2025年9月期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	3,637	81.1%	3,150	83.9%	△486	△13.4%
エンジニアリング部門	1,221	27.2%	969	25.8%	△252	△20.6%
搬送制御装置分野	80	1.8%	36	1.0%	△43	△54.2%
印刷制御装置分野	120	2.7%	228	6.1%	107	89.1%
監視制御装置分野	461	10.3%	235	6.3%	△226	△49.1%
配電盤分野	558	12.5%	469	12.5%	△89	△16.0%
機器部門	1,036	23.1%	990	26.4%	△46	△4.5%
センサ分野	647	14.4%	688	18.3%	40	6.2%
空間光伝送装置分野	272	6.1%	179	4.8%	△92	△34.0%
表示器	116	2.6%	122	3.3%	5	4.9%
変圧器分野	1,379	30.7%	1,190	31.7%	△188	△13.7%
海外制御装置関連事業	519	11.6%	213	5.7%	△305	△58.9%
樹脂関連事業	329	7.4%	391	10.4%	61	18.6%
合計	4,487	100.0%	3,755	100.0%	△731	△16.3%

2. 財政状況

連結の資産減少要因は、流動資産における受取手形、売掛金及び契約資産の減少433百万円、電子記録債権の減少288百万円などによるものであります。

連結の負債減少要因は、流動負債における電子記録債務の減少77百万円、固定負債における長期借入金の減少111百万円などによるものであります。

① 連結

(単位：百万円未満切捨)

	2025年3月期	2025年9月期	前期比増減
総資産	10,814	10,518	△295
純資産	6,345	6,362	16
自己資本比率	57.4%	59.4%	—
1株当たりの純資産	1,476円52銭	1,472円63銭	—

② 個別

(単位：百万円未満切捨)

	2025年3月期	2025年9月期	前期比増減
総資産	9,305	9,106	△198
純資産	5,540	5,653	113
自己資本比率	59.5%	62.1%	—
1株当たりの純資産	1,317円37銭	1,333円18銭	—

3. キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,759百万円となり前連結会計年度末に比べ51百万円増加（3.0%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金547百万円の主な内訳は、売上債権の減少による収入704百万円、賞与引当金の減少74百万円、未払消費税等の減少75百万円などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金307百万円の主な内訳は、定期預金の預入による支出224百万円、有形固定資産の取得による支出73百万円などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金176百万円の主な内訳は、長期借入金の返済による支出151百万円などによるものであります。

① 連結

(単位：百万円未満切捨)

	2024年9月期	2025年9月期	2025年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△402	547	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119	△307	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー	116	△176	179
現金及び現金同等物の期末残高	1,406	1,759	1,707

② 個別

(単位：百万円未満切捨)

	2024年9月期	2025年9月期	2025年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△405	580	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140	△205	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	130	△206	156
現金及び現金同等物の期末残高	877	1,257	1,089

4. 配当状況

当社の株主に対する利益還元につきましては、経営の重要施策として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

従いまして、当連結会計年度における配当金につきましては、中間配当は1株当たり10円、期末配当は1株当たり10円の予定で、年間20円とさせていただく予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資などに活用し、さらなる事業競争力の強化に取り組んでまいります。

5. 設備投資状況

当中間連結会計期間における当社グループの設備投資は、主に生産設備の更新や社内システムの改修などを実施いたしました。

なお、下期の設備投資につきましては、生産設備の更新や老朽化設備の改修を中心に、今後の業績等を勘案しつつ進めてまいります。

① 連結

(単位：百万円未満切捨)

	2024年9月期 (実績)	2025年9月期 (実績)	2026年3月期 (下期見込)	2026年3月期 (通期見込)	2025年3月期 (実績)
設備投資	92	122	82	205	182
減価償却額	76	79	109	189	160

② 個別

(単位：百万円未満切捨)

	2024年9月期 (実績)	2025年9月期 (実績)	2026年3月期 (下期見込)	2026年3月期 (通期見込)	2025年3月期 (実績)
設備投資	36	62	55	118	74
減価償却額	43	41	65	107	86

6. 研究開発状況

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動は、国内制御装置関連事業を中心に、事業戦略に合致したコア技術・製品競争力の強化を推進し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

主な研究開発として、市場や顧客のニーズに対応するために、原価低減につながる製品改良や新製品の開発に取り組んでまいりました。またR&D部門を中心として将来を見据えた新技術の研究開発に取り組み、新技術開発テーマには、大学等との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化・効率化に努めました。

なお、下期の研究開発につきましては、今後の業績を勘案し、将来に向けた新技術や新製品の開発に取り組み、顧客や市場ニーズに対応した新製品の提供に努めてまいります。

① 連結

(単位：百万円未満切捨)

	2024年9月期 (実績)	2025年9月期 (実績)	2026年3月期 (下期見込)	2026年3月期 (通期見込)	2025年3月期 (実績)
技術研究費	79	60	71	132	157

② 個別

(単位：百万円未満切捨)

	2024年9月期 (実績)	2025年9月期 (実績)	2026年3月期 (下期見込)	2026年3月期 (通期見込)	2025年3月期 (実績)
技術研究費	79	60	71	132	157

7. 当期通期の業績予想

2026年3月期の通期業績予想につきましては、2025年5月12日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。
 なお、下記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(単位：百万円未満切捨)

	2025年3月期	2026年3月期予想	対前年比増減額	対前年比増減率
売上高	9,348	9,250	△97	△1.0%
営業利益	292	321	29	10.0%
経常利益	348	338	△10	△2.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	281	235	△46	△16.6%

以上